

平成 21 年 5 月 23 日
海事振興連盟

海事振興連盟 函館決議

開港 150 周年を迎えるここ函館市は、三方を異なる海域に囲まれ、良港に恵まれるなど地理的な条件の優位性等から、横浜、長崎とともに日本最初の貿易港として開港し、北海道の表玄関として発展してきた。また、全国でも屈指の水揚げを誇る水産都市として加工業・流通業の分野も含めて発展を遂げてきた。函館市ではこれまでに蓄積された、海洋に関するポテンシャルを活用することにより、地域経済の活性化を図ることとしている。

本日、ここ函館市において海事振興連盟タウンミーティングを開催し、海運・内航フェリー、造船・シップリサイクル、水産を中心に海事産業のあり方を幅広く議論した。

昨年秋以降の急激な景気後退によりわが国の各産業界への影響は甚大であり、北海道においては、特に北海道、本州間の長距離フェリー及び RORO 船等の国内貨物輸送需要の急減等により基幹的公共交通機関でもある旅客船・フェリーでは大きな影響が出てきている。今回の政府の経済危機対策や国会に提出された平成 21 年度補正予算において、緊急の対応としての措置はなされているものの、これら事業者の廃業、航路撤退ということとなれば、緊急時の輸送をはじめとした地域経済に与える社会的損失は甚大なものとなることから、今後とも中長期的な視点をもって取り組んでいく必要がある。

造船業においても景気後退の影響を受け、新造船の受注が激減している。今のところ、各造船所は今後 2～3 年の手持ち工事量を抱えているが、仕事量を確保している今こそ、将来の市場に備えるために、産業基盤の強化を推進していく必要がある。また、発展途上国で行われている船舶の解体は劣悪な環境汚染や労働環境が問題となっており、我が国で大型船も解体でき、環境に配慮した先進国型のシップリサイクルシステムを構築する必要がある。

水産業においては、資源水準の低迷、漁業就労者の減少・高齢化など全国的にみても漁業のとりまく環境は厳しい状況である。

もとより、四面を海に囲まれ、生活・エネルギー資源等を海外に大きく依存するとともに、国内の交通・輸送体系や関連産業についても「海」を抜きには語れないわが国において、海事産業分野の維持・発展に万全の態勢で取り組んでいかなければならない。

そのために、当連盟として以下の課題に積極的に取り組んでいく必要がある。

1. きわめて厳しい状況におかれている内航海運・内航フェリー及び離島航路に対する補助、構造改革支援の積極的推進
2. 鋼材価格高騰への対応、技術基盤の強化、シップリサイクル・システムの確立に向けた取組みなど、造船業の持続的発展に向けた諸施策の推進
3. 水産資源の実効性のある回復、漁業就業者の確保、学校給食を利用した食育など、水産業の持続的発展に向けた諸施策の推進
4. 国際海運及び内航海運にわたる海運分野の低炭素化（クール SHIPPING）の積極的推進
5. トン数標準税制の円滑な実施、現行海運税制の維持・改善及びわが国にとってきわめて重要な海域であるソマリア周辺海域における日本関係船の安全確保
6. 現下の厳しい雇用状況における対応に加え、次世代を担う若者等に対するアピールも含めた海事産業に係わる人材の総合的な確保・育成の推進
7. 我が国産業の競争力強化や地域経済の活性化を図るため、生活・エネルギー資源等の円滑な海上輸送を支える港湾機能の充実・強化
8. 物流効率化・環境負荷低減に資する物流施設の整備の促進

以上、決議する。